

## 量の見込みについて

### 1. 市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みについて

子ども・子育て支援法では、市町村は、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を作成することとされている。市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成にあたり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況・利用希望を保護者への調査等によって把握するとともに、地域の状況等を踏まえて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うことが求められている。

(子ども・子育て支援法に基づく基本指針)

#### 3 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況及び利用希望の把握

##### (一) 現状の分析

市町村子ども・子育て支援事業計画については、地域の人口構造や産業構造等の地域特性、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用の現状、利用希望の実情、教育・保育施設等の地域資源の状況、更には子どもと家庭を取り巻く環境等の現状を分析して、それらを踏まえて作成することが必要である。

##### (二) 現在の利用状況及び利用希望の把握

市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成にあたり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況を把握するとともに、保護者に対する調査等（以下「利用希望把握調査等」という。）を行い、これらを踏まえて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うこと。

利用希望把握調査等の実施に当たっては、当該調査結果を踏まえて作成する市町村子ども・子育て支援事業計画及び市町村子ども・子育て支援事業計画を踏まえて作成する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画が、教育・保育施設及び地域型保育事業の認可及び認定の際の需給調整の判断の基礎となることを勘案して、地域の実情に応じた適切な区域で行うこと。

## 2. 量の見込みを算出する項目

全国共通で「量の見込み」を算出する項目

対象事業	
1	1号認定(3歳以上)(認定こども園および幼稚園) <専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭>
2	2号認定①(3歳以上)(幼稚園) <共働きであるが幼稚園の利用希望が強いと推定される家庭>
	2号認定②(3歳以上)(認定こども園及び保育所)
3	3号認定(3歳未満)(認定こども園及び保育所+地域型保育)
4	時間外保育事業
5	放課後児童健全育成事業
6	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライト別)
7	地域子育て支援拠点事業
8	一時預かり事業 (1) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり (2) その他の一時預かり
9	病児保育事業
10	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)
11	利用者支援事業



### 3. ニーズ調査結果から量の見込みを算出する方法

#### (1) 現在の家族類型の算出

①父母の有無、②就労状況の各回答から「家庭類型」を算出する。家庭類型の種類の種類は、タイプAからタイプFの8種類となる（下表参照）。

家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 120 時間以上+下限時間 <sup>※1</sup> ~120 時間の一部 <sup>※2</sup> )
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月下限時間 <sup>※1</sup> 未満+下限時間 <sup>※1</sup> ~120 時間の一部 <sup>※2</sup> )
タイプD	専業主婦 (夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月 120 時間以上+下限時間 <sup>※1</sup> ~120 時間の一部 <sup>※2</sup> )
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月下限時間 <sup>※1</sup> 未満+下限時間 <sup>※1</sup> ~120 時間の一部 <sup>※2</sup> )
タイプF	無業×無業

※1 各自治体における保育の必要性の下限時間（48 時間～64 時間の間で市町村が定める時間）を「下限時間」と記載。宇城市では 48 時間。

※2 タイプC'、タイプE' の区分基準

問 29（平日定期的にご利用している教育・保育の事業）で「1. 幼稚園」を選択した者のうち、問 34（平日定期的にご利用したい教育・保育の事業）で「3. 認可保育所」または「4. 認定こども園」のいずれも選択していない者  
(現在幼稚園を利用して、認可保育所(園)、認定こども園への潜在ニーズがない。)

## (2) 潜在的な家族類型をニーズ調査より推計

子どものいる父親の大半がフルタイム就労であり、就労状況の変更希望も少ないことを考慮し、母親の就労希望を反映させた潜在的な家庭類型の種類ごとの分布を推計する。推計は10段階に及ぶステップがあり、大変複雑であるため、1例のみ以下に示す。

### 【例】潜在タイプD（専業主婦（夫））の算出

潜在的な家庭類型におけるタイプD（以下「潜在タイプD」という。）は、現在の家庭類型におけるタイプD（以下「現在タイプD」という。）に、①タイプFのうち、母親の無業からパートタイム・フルタイムへの移動分を加え、②現在タイプDから潜在タイプB、C、C'、E、E'への移動分を除いたもの（潜在タイプD-1）に、③母親のパートから無職への移動分（潜在タイプD-2）を加えたものとなる。

		母親		父親			
				120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
父親	母親	1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
母親	1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD		
	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE			
		120時間未満 下限時間以上	タイプC'	タイプE'			
		下限時間未満					
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない	タイプD	タイプF					

なお、潜在的な家族類型は、子どもの年齢区分により、①0歳～就学前、②0歳、③1・2歳、④3歳～就学前の4パターンを推計する。



## 家庭類型集計結果

### ■0歳～就学前

	潜在	
	実数	割合
タイプA ひとり親	95	0.09
タイプB フルタイム×フルタイム	433	0.43
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	248	0.25
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	35	0.03
タイプD 専業主婦(夫)	194	0.19
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	2	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00
タイプF 無業×無業	1	0.00
全体	1008	1.0

### ■0歳

	潜在	
	実数	割合
タイプA ひとり親	8	0.04
タイプB フルタイム×フルタイム	87	0.41
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	41	0.19
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	6	0.03
タイプD 専業主婦(夫)	68	0.32
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00
タイプF 無業×無業	0	0.00
全体	211	1.0

### ■1・2歳

	潜在	
	実数	割合
タイプA ひとり親	23	0.06
タイプB フルタイム×フルタイム	157	0.44
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	94	0.26
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	8	0.02
タイプD 専業主婦(夫)	73	0.21
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00
タイプF 無業×無業	0	0.00
全体	355	1.0

### ■3歳～就学前

	潜在	
	実数	割合
タイプA ひとり親	64	0.14
タイプB フルタイム×フルタイム	189	0.43
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	113	0.26
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	21	0.05
タイプD 専業主婦(夫)	53	0.12
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00
タイプF 無業×無業	1	0.00
全体	442	1.0



### (3) 量の見込みの算出方法

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出を全国共通の推計方法で行う。計算方法は複雑であるため、教育・保育の量の見込みについて例示する。なお、目標年の量の見込みは各年で設定する。

家庭類型と関連する事業の分類（教育・保育の提供について）

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイプ C'：フルタイム×パートタイム (月下限時間未満+月下限時間～120 時間の一部)</li> <li>・タイプ D：専業主婦（夫）</li> <li>・タイプ E'：パートタイム×パートタイム (いずれかが月下限時間未満+月下限時間～120 時間の一部)</li> <li>・タイプ F：無業×無業</li> </ul>	1号認定（3歳以上） （認定子ども園及び幼稚園） <専業主婦家庭、就労時間短家庭>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイプ A：ひとり親家庭</li> <li>・タイプ B：フルタイム×フルタイム</li> <li>・タイプ C：フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部)</li> <li>・タイプ E：パートタイム×パートタイム (双方が月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部)</li> </ul>	2号認定②（3歳以上） （認定子ども園及び保育所） 3号認定（3歳未満） （認定子ども園及び保育所+地域型保育）
※ただし幼稚園利用希望	2号認定①（幼稚園） （共働き家庭幼稚園利用のみ）



(ア) 1号認定※（認定こども園及び幼稚園）

※3歳以上／保育の必要性なし

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプC'、D、E'、F。

2) 対象年齢

3歳以上。

3) 利用意向率

問34（平日定期的に利用したい教育・保育の事業）で、「1. 幼稚園」または「4. 認定こども園」を選択した者の割合（無回答を除く）。

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、各年の年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」



(参考)

問 34 すべての方にうかがいます。現在、利用している、利用していないにかかわらず、宛名のお子さんの平日の日中の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業であてはまるものをすべてお答えください。なお、これらの事業の利用には、一定の利用者負担が発生します。

- |  |   |
|--|---|
| 1. 幼稚園<br>(通常の就園時間の利用)                                   | 2. 幼稚園の預かり保育<br>(通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ)          |
| 3. 認可保育所(園)<br>(国が定める最低基準に適合した施設で県の認可を受けた定員20人以上のもの)     | 4. 認定こども園<br>(幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設)                       |
| 5. 小規模な保育施設<br>(国が定める最低基準に適合した施設で市町村の認可を受けた定員概ね6～19人のもの) | 6. 家庭的保育<br>(保育者の家庭等で5人以下の子どもを保育する事業)                   |
| 7. 事業所内保育施設<br>(企業が主に従業員用に運営する施設)                        | 8. 児童館<br>(心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした、児童福祉法に基づいた児童厚生施設) |
| 9. その他の認可外の保育施設  | 10. 居宅訪問型保育<br>(保育者が子どもの家庭で保育する事業)                      |
| 11. ファミリー・サポート・センター<br>(地域住民が子どもを預かる事業)                  | 12. その他( )  |



(イ) 2号認定※（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）

※3歳以上児／保育の必要性あり

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプ A、B、C、E。

2) 対象年齢

3歳以上。

3) 利用意向率

問 34（平日定期的に利用したい教育・保育の事業）で、「1. 幼稚園」を選択した者の割合（無回答を除く）。

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

(ウ) 2号認定※（認定こども園及び保育所）

※3歳以上児／保育の必要性あり

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプA、B、C、E。

2) 対象年齢

3歳以上。

3) 利用意向率

問34（平日定期的に利用したい教育・保育の事業）で「1. 幼稚園」から「10. 居宅訪問型保育」のいずれかを選択した者の割合（無回答を除く）から、（2）の割合を除いた割合。

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」



(エ) 3号認定※（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

※3歳未満児／保育の必要性あり

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプ A、B、C、E。

2) 対象年齢

0歳、1・2歳。

3) 利用意向率

問34（平日定期的に利用したい教育・保育の事業）で「3. 認可保育所（園）」から「10. 居宅訪問型保育」のいずれかを選択した者の割合（無回答を除く）。

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

## 教育・保育の利用状況／利用意向集計結果

### 平日日中の教育・保育

#### ■0歳家庭のみ

##### ①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	0.750
タイプB フルタイム×フルタイム	0.926
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.974
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000

#### ■1・2歳家庭のみ

##### ①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	0.955
タイプB フルタイム×フルタイム	0.947
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.935
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000

#### ■3歳～就学前家庭のみ

##### ①1号認定(認定こども園及び幼稚園)

	利用意向率(割合)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0.810
タイプD 専業主婦(夫)	0.654
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0.000
タイプF 無業×無業	0.000

##### ②2号認定

###### (1)幼稚園の利用希望が強いと想定

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	0.158
タイプB フルタイム×フルタイム	0.102
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.109
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000

###### (2)認定こども園及び保育所

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	0.842
タイプB フルタイム×フルタイム	0.894
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.864
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1.000



推計プロセス

平日日中の教育・保育

■0歳家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家族類型(割合)	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	485	0.038	18
タイプB フルタイム×フルタイム		0.412	200
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.194	94
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.005	2

<ニーズ量の算出>

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	18	0.750	14
タイプB フルタイム×フルタイム	200	0.926	185
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	94	0.974	92
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	2	0.000	0
			291

■1・2歳家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家族類型(割合)	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	1,045	0.065	68
タイプB フルタイム×フルタイム		0.442	462
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.265	277
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.000	0

<ニーズ量の算出>

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	68	0.955	65
タイプB フルタイム×フルタイム	462	0.947	438
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	277	0.935	259
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0	0.000	0

■3歳~就学前家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家族類型(割合)	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	1,550	0.145	224
タイプB フルタイム×フルタイム		0.428	663
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.256	396
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		0.048	74
タイプD 専業主婦(夫)		0.120	186
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		0.002	4
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		0.000	0
タイプF 無業×無業		0.002	4

<ニーズ量の算出>

①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	74	0.810	60
タイプD 専業主婦(夫)	186	0.654	122
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	0.000	0
タイプF 無業×無業	4	0.000	0

②<2号認定>(幼稚園)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	224	0.158	35
タイプB フルタイム×フルタイム	663	0.102	68
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	396	0.109	43
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	4	0.000	0

③<2号認定>(認定こども園及び保育所)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	224	0.842	189
タイプB フルタイム×フルタイム	663	0.894	592
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	396	0.864	342
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	4	1.000	4



#### 4. 量の見込みの算出結果と現状値

##### 教育・保育事業の推計事業量と現状

(単位:人)

		0歳児	1～2歳児	3歳以上	合計	備考
推計事業量	幼稚園・保育所	279	731	1,489	2,499	
現状	幼稚園			398	398	
	保育所	142	653	1,126	1,921	
	合計	142	653	1,524	2,319	

※推計事業量は、ニーズ調査結果に基づく平成29年度の計算値。

※現状は、宇城市在住の幼稚園もしくは保育所を利用している児童の人数(平成26年5月1日現在)。

##### 地域子ども・子育て支援事業の推計事業量と現状

	推計事業量	現状	備考
時間外保育事業	831人	968人	25年度実利用児童数
学童保育(低学年)	681人	609人	26年5月1日現在の利用児童数
学童保育(高学年)	260人	71人	26年5月1日現在の利用児童数
子育て短期支援事業	3人日	0人日	25年度延利用日数
地域子育て支援拠点事業	4,010人日	1,373人日	25年度月あたり延利用児童数
幼稚園での預かり保育(一時的)	1,367人日	不明	25年度延利用日数
幼稚園での預かり保育(恒常的)	41,586人日	14,362人日	25年度延利用日数
一時保育(幼稚園以外)	26,000人日	4,030人日	25年度延利用日数
病児・病後児保育事業	4,934人日	599人日	25年度延利用日数
ファミリー・サポート・センター事業	19人日	300人日	25年度延利用日数

※推計事業量は平成29年度。